

金融経済教育に必要な視点

長いデフレ期間はすでに過去のものとなり、物価上昇が国民生活に大きくのしかかってきた。将来の生活を豊かにするためには、勤労所得や年金収入の十分な確保のみならず、それを補完する資産所得の充実も重要となる。二千兆円を超える日本の家計金融資産は十分な運用がなされてこなかったという問題意識が広く共有されているが、より高いリターンを確保できれば、老後資金問題などの課題も和らげることができる。

政府は「資産所得倍増プラン」など多面的な施策を打ち出してきた。NISA制度が改正され、資産形成に向かう資金の流れも生じている。この資金の流れ、そして資産運用を持続させるために欠かせないパーツとして「金融経済教育」が位置付けられている。その推進母体として2024年に金融経済教育推進機構（J-FLEC）が発足した。

「金融リテラシー調査2022年」（金融広報中央委員会）によれば、「金融経済教育を受けたと認識している人の割合」は約7%に留まっているが、政府はこれについて2028年度末をめどに米国並みの20%になることを目指すとしている（「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」）。まずは、用意した教育プログラムをプッシュ的に広げる計画にある。

これまでも金融リテラシーの向上を図る試みは幾度となくあったが、目立った効果は上がらずに現在に至る。では、今回の取組みに勝算はあるの

か。国民気質など容易に変わらない面は別として、取り巻く環境の変化は追い風である。まずはデフレ時代の終焉と共に物価が上昇し始めたことである。現金で寝かせておけば実質価値は低減していくことが明らかとなり、資産運用の必要性を感じやすくなるはずだ。また、長短金利が上昇してきたことで、運用商品の利回り（リターン）の差を意識しやすくなるだろう。さらに、NISA制度の改正など政府の後押し策が打ち出されたことや、企業の間で株価を意識した経営が広がってきたことで、資産運用において安定したリターンを期待しやすい環境が醸成され始めた。

このように、金融経済教育の推進が響きやすい環境が整ってきたように見えるが、教科書的な教育プログラムの提供でどれだけ効果が上がるかは不確かだ。継続的なブラッシュアップが必要だろうし、効果を高めるために、例えば「情報リテラシーの向上」や「座学だけではない実践」などの視点も取り入れてみたらどうだろうか。

まず、「情報リテラシーの向上」であるが、金融経済情報をどのように取得し、選別し、活用していくかという能力や基礎知識を身に付けるということである。金融機関が提供する情報、テレビなどマスメディアが提供する情報、SNSなどで提供されている情報など、「氾濫」と言っても良いほどの情報が人々に混乱をもたらしかねない。金融機関やプロのアドバイザーに相談すればよい、と言うのは簡単だが、実際にはSNSなどに

情報を頼る人の方が多いことは想像に難くない。一方で、SNS では著名人を騙った投資詐欺の問題も出てきている。特定の情報源に頼るのではなく、複数のソースから情報を得るなどの基本的行動も重要な「情報リテラシー」である。

一方、「座学だけではない実践」も教育効果を上げるためには本来欠かせない。単に知識を教わっても、実践してみなければ身に付きにくいのは金融経済分野に限ったことではない。資産運用を実際に始めれば金融経済情報に関心を持つようになり、様々な商品、制度などの知識も身に付く。教育プログラムに組み込むのであれば、実践的なシミュレーションゲームなどがあっても良いかもしれない。

教育目的の実践とは少し意味合いは異なるだろうが、「起業」も極めて高い効果をもたらすのではないか。財務諸表の基礎知識にはじまり、資金調達や事業投資の考え方も身に付く。そして何よりリスクを取ることに向き合い、リターンとの関係性を理解することになる。それは資産運用にも共通する大切な知識である。その意味で、アントレプレナーシップ教育（起業家精神を養う教育）の推進を金融経済教育の一環と捉えても良さそうだ。

また、実践の意味合いで、「納税額の計算」も役に立つのではないか。わが国では会社員世帯を中心に源泉徴収と年末調整で済ませている世帯も少なくないが、ゆえに納税関係の知識が乏しい人も多いと思われる。源泉徴収でなく確定申告により自ら納税することになった場合、おカネ周りのことに対する知識や真剣度が格段と増すに違いない。資産運用においては、どのような制度を利用し、どのように申告するかで納税額が異なることもある。起業家も納税に関しては相当敏感になる

のが普通だろう。納税に関する知識が増えれば、納税した資金がどうなるのか、国の政策に対する関心度が高くなる効果もあるかもしれない。若年層のうちから納税額の計算を試してみるプログラムがあっても良いだろう。

最後に、金融経済教育は誰が行うべきかを考えておきたい。J-FLEC が司令塔となって教育機関や民間金融機関がそれぞれ進める組織的な動きはもちろん重要である。加えて大切なのは、家庭での教育だろう。そもそも親世代の金融リテラシーが不足している可能性もあるが、それなら親子で取り組むプログラムなどを用意するのもよい。家庭において、おカネについて会話することが大切な一歩となるに違いない。

[著者] _____
保志 泰（ほし やすし）



常務執行役員
調査本部副本部長